

公益財団法人セゾン文化財団次世代の芸術創造を活性化する研究助成

調査研究報告

国の自治体への文化芸術予算配分の
効率性についての新たな指標に向けて

はじめに

文化芸術の現場で仕事をしているからこそ感じる疑問があります。それは本当に些細な現場の慣習から、今回採り上げたような補助事業制度や世界各国の予算配分とそのシステムに至るまで、日々幅広く疑問は湧き上がってきます。そんな疑問点を「ここなんかおかしいよね」とつぶやく事は簡単ですが、なぜどのようにおかしいのかをデータを基に論理的に説明し、かつ当事者に届けて対話を重ねなければその疑問は解消されていきません。

そのような現場で感じた疑問の一つをON-PAMとして、できる限り丁寧に紐解き、解析していったのが今回の調査です。慣れない作業に加え、調べるほどに新たな疑問や観点があらわれ、当初の想定を大きく上回る時間と力をこの調査に注ぎ込みました。そしてアドバイザーからの専門的な知見も反映させながら何とか調査結果と提言を示すことができ、今回このような報告書という形でまとめ上げる事が叶いました。

本調査研究の実施にあたり、助成いただきましたセゾン文化財団、当助成プログラム「次世代の芸術創造を活性化する研究助成」にご寄付いただいた寄付者の方、そして調査にご協力をいただいた自治体の方々に多大なる感謝を申し上げます。

舞台芸術制作者オープンネットワーク
調査研究担当：岸本匡史、塚口麻里子、橋本裕介

目次

1	調査の背景	P.4
<hr/>		
調査の趣旨とポイント		
2	1 事業の担い手について	P.5
	2 アーティスト及び隣接する対象について	
	3 文化芸術予算に関わる地域格差について	
<hr/>		
調査概要		
3	a 情報公開請求による決算資料等の分析	P.7
	b インタビュー調査	
	c 文化庁「地方における文化行政の状況について」分析	
<hr/>		
分析と結果		
4	1 事業の担い手について	P.11
	2 アーティスト及び隣接する対象について	
	3 文化芸術予算に関わる地域格差について	
<hr/>		
5	総括	P.26
<hr/>		
6	提言	P.28
<hr/>		
7	所感	P.29
<hr/>		
8	参考資料	P.31
<hr/>		

1 | 調査の背景

文化庁が所管する自治体を対象とした補助事業は、「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」(2012年～2014年)、「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」(2015年～2016年)、「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」(2017年)、「文化芸術拠点形成事業」(2018年～2021年)と変遷しながら、過去10年の間に大きく増加してきました。

自治体が申請主体となる文化芸術予算が増加する中で、元来自律的に活動していた文化芸術関係者が国の補助事業に関与することが多くなり、直接的・間接的な影響を受けるようになっていきます。ON-PAM会員のなかでも少なくないメンバーが、各地域で行われる補助事業に何らかの形で関わっています。

また、2017年に「文化芸術振興基本法」が「文化芸術基本法」に改正され、国の補助事業では、地域及びコミュニティの活性化、経済貢献、インバウンドの拡大などがアウトカムとして設定されましたが、現場でも文化芸術の本質的価値に加えて、社会的価値、経済的価値についての議論がなされるようになってきました。

2 | 調査の趣旨とポイント

文化庁による「文化芸術創造拠点形成事業」では、以下のような目的と評価項目を設定し補助事業を実施しているが、それらに沿った実態にあるかを調査することが本調査事業の趣旨である。

文化庁 文化芸術創造拠点形成事業の目的と評価項目

〈目的〉

2020東京大会とその後を見据え、地方公共団体が主体となって取り組む文化芸術事業を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、多様で特色ある文化芸術の振興を図り、ひいては地域の活性化に寄与することを目的とします。

(文化芸術創造拠点形成事業「事業の目的」より引用)

〈評価項目〉

- 地域の文化芸術資源(観光資源を含む。)を活用した計画となっているか。
- 計画期間終了後も地方公共団体独自で取り組めるなど事業の継続が見込まれるか。

(文化芸術創造拠点形成事業「募集案内」
<審査の視点>より抜粋)

本調査では前項の事業の趣旨から以下の3つのポイントについて調査・分析を行なった。

〈目的〉

地方公共団体の文化事業の**企画・実施能力**を全国規模で向上させる。

〈評価項目〉

計画期間終了後も**地方公共団体独自で取り組めるなど事業の継続**が見込まれるか。

ポイント

1

事業の担い手について

各自治体において**地域の事業者・団体が採択事業の運営に十分に参画しているか？**

〈目的〉

多様で特色ある文化芸術の振興

〈評価項目〉

地域の文化芸術資源(観光資源を含む。)を活用した計画となっているか。

ポイント

2

アーティスト及び隣接する対象について

各自治体において**アーティストおよび隣接する対象**へ十分に予算が配分されているか？

〈目的〉

地方公共団体の文化事業の**企画・実施能力**を**全国規模**で向上させる

ポイント

3

文化芸術予算に関わる地域格差について

本助成金が**全国規模**で公平に分配されているか？

3 | 調査概要

ポイント

1

&

ポイント

2

ポイント

3

a

情報公開請求による決算資料の分析

「文化芸術創造拠点形成事業」において、事業の担い手が地元企業など地域に根差している割合、アーティストおよび隣接する対象(スタッフ等)に予算配分されている割合を中心に分析。

b

ヒアリング調査

「文化芸術創造拠点形成事業」への申請目的や申請上の課題、あるいは事業実施上の課題等について、自治体職員および受託者(制作者)へヒアリング調査を実施。

c

地方自治体向け補助事業及び「地方における文化行政の状況について」の経年変化について分析

地方自治体の文化芸術予算と、地方自治体向け補助事業である「文化芸術創造拠点形成事業」(地方自治体向け補助事業で文化芸術振興という趣旨を持つ「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」(2012年～2014年)、「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」(2015年～2016年)、「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」(2017年)、「文化芸術創造拠点形成事業」(2018年度～)は名称変更しながら継続しているが、本調査では「文化芸術創造拠点形成事業」の一連とみなして表記する。)の2012年から7年間にわたる変動を分析。

a

情報公開請求による 決算資料の分析

2019年度 「文化芸術創造拠点形成事業」 採択自治体

(採択額600万円以上の事業から、地域のバランスを考慮し、計29自治体分を分析対象とした。統計データは「参考資料3」を参照)

調査項目

次の項目に関する資料の公開を求めた

—

請求項目

- 該当事業の実施根拠となる条例もしくは計画
- 該当事業実施主体の規約等
- 自治体と該当事業実施主体間の契約資料
- 該当事業の委託業務にかかる資料
- 該当事業の決算資料
- 該当事業の住民参画にかかる資料

b

ヒアリング調査

ポイント

1

&

ポイント

2

1 自治体職員オンライン座談会

参加自治体

さいたま市、新潟市、豊島区、横浜市、他1自治体

—

実施日時

2021年2月1日(月) 10時30分～11時50分
(横浜市は別途オンラインで個別実施)

2 オンラインシンポジウム

「芸術文化予算配分の効率性とは？」

モデレーター

綿江彰禪(一般社団法人芸術と創造)

—

パネリスト

岸本匡史(公益財団法人としま未来文化財団)

山本麻友美(京都芸術センター)

矢作勝義(公益財団法人豊橋市文化振興財団)

武田知也(さいたま国際芸術祭2020キュレーター／舞台芸術プロデューサー)

—

実施日時

2021年2月12日(金) 19時00分～21時00分
(TPAM2021プログラムの一つとして実施)

C

地方自治体向け補助事業 及び「地方における文化行政の 状況について」分析

1

文化庁「地方における文化行政の状況について」より入手した、(https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chiho_bunkagyosei/index.html)平成24年～平成30年度のデータをもとに以下の計算式に拠って住民一人当たりの芸術文化事業費を算出。(統計データは「資料6」を参照)

住民一人当たりの芸術文化事業費

$$= (\text{都道府県総表の芸術文化事業費} + \text{政令指定都市総表の芸術文化事業費} + \text{中核都市総表の芸術文化事業費} + \text{その他市区町村総表の芸術文化事業費}) / \text{各年度の都道府県における推計人口}$$

2

上記で算出した値と「文化芸術創造拠点形成事業」^{*}の住民一人当たりの配分を、総務省「地方財政統計年報都道府県単年度収支」における住民一人当たりの総支出と比較した。(統計(統計データは「資料5」を参照))

^{*}「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」(2012年～2014年)、「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」(2015年～2016年)、「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」(2017年)、「文化芸術創造拠点形成事業」(2018年～2019年)

4-1 | 分析と結果

1

事業の
担い手について

各自治体において地域の事業者・団体が
採択事業の運営に十分に参画しているか？

事業の担い手が地域に根差しているか否かを、委託先の所在地および委託金額から判断した。具体的には下記の基準を満たす委託先を抽出し、総事業費における委託金額の割合(地域に根差している比率)を求めた。

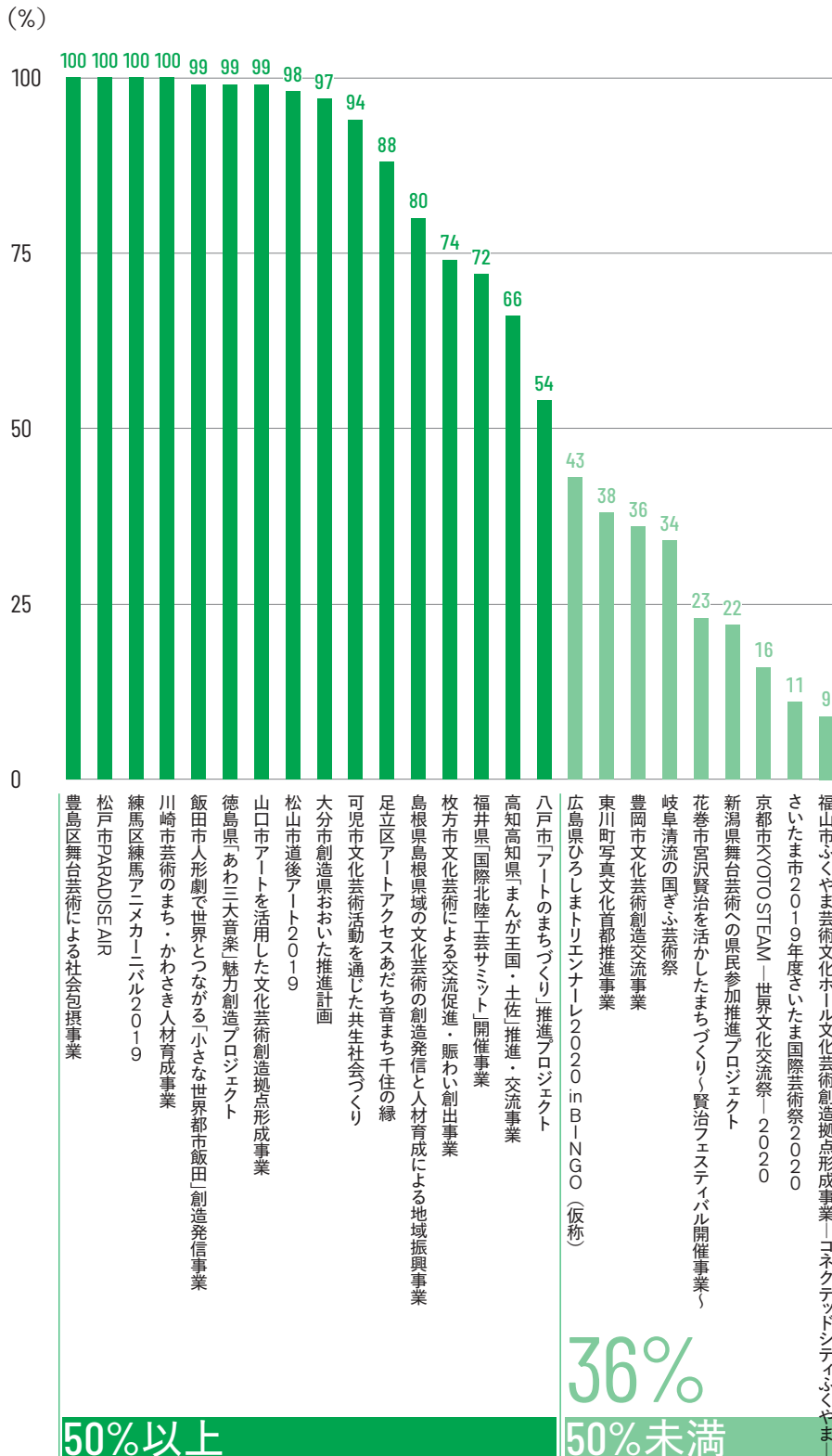
- 1 委託先所在地が当該事業地域の都道府県内に位置すること
- 2 一次委託先が実行委員会の場合で、かつ二次委託先等が明らかなもの

なお、次の場合は、基準を満たさないものとした。

- 一次委託先が実行委員会のみで、二次委託先及びその住所等が不明なものは分析から除外。(金沢市、名古屋市、御代田市)
- 当該自治体内に支社や営業所等が所在するものの本社が当該自治体外であるもの。

地域の事業者・団体が事業の委託先になっている割合が50%以下の事業が全体の36%を占める。

グラフ
総事業費の中で
地域に根差している比率



特徴

■ 地域割合50%以上

- 一括委託タイプ

企画内容含め委託契約を結び、委託業者の専門性が高いためか実施ジャンルの幅が狭い(松戸市、練馬区、松山市、飯田市、高知県、福井県、足立区)

- 複数実行委員会タイプ

実行委員会を分け幅広い分野をカバーし、専門分野に応じてそれぞれの実行委員会が出演契約等の制作業務を行なっている(川崎市、大分市、島根県)

- 地域団体複数参加タイプ

複数実行委員会と比較すると実施分野は絞られており、専門分野に応じてそれぞれの団体が出演契約等の制作業務を行なっている(徳島県)

- 劇場委託タイプ

指定管理型公立劇場のプログラムの一部または全部と一体になっている(豊島区、山口市、可児市、枚方市)

■ 地域割合50%未満

東京を中心とした大手企業やその支社に業務委託しているものや、地域外に出演契約等を含めた制作業務を含めた委託をしている傾向が見られる。

1

事業の
担い手について

各自治体において地域の事業者・団体が
採択事業の運営に十分に参画しているか？

継続年数平均 [全平均=8.6年]

■ 地域割合50%以上

- 9.9年 | 全平均より長い

■ 地域割合50%未満

- 6.5年 | 全平均より短い

総事業費平均 [全平均=6,169万円]

■ 地域割合50%以上

- 4,355万円 | 全平均より低い

■ 地域割合50%未満

- 8,739万円 | 全平均より高い

1

事業の
担い手について各自治体において地域の事業者・団体が
採択事業の運営に十分に参画しているか？

まとめ

地域の事業者・団体が採択事業の運営に十分に参画していない事業が数多くあった。それらには、事業費が大きく、東京を中心とした大手企業やその支社に業務委託し、地域外に制作業務を含めた委託をする傾向がある。ただ、地域の事業者・団体への委託率が高い自治体の中にも、ほぼ一社に企画内容を含め一括委託しているケースも見受けられ、自治体が主体的に取り組んでいるのかには疑問が残る。

ヒアリングから

- 事務局機能を担えるようなところをまだ発掘できていないところが一番の課題。結果、実行委員会から、文化芸術を専門としないマネジメントを担う会社に予算が入り、そこからアーティストに制作費を流す構造。
- 助成金ができる以前からやっていた事業に、財政が厳しいので少しでも外部資金を確保するために申請した。

4-2 | 分析と結果

事業支出における「アーティスト」及び「(アーティストに)隣接する対象」(以降、「アーティスト+隣接」と表記)とそれ以外の支出についての割合を分析。分類項目を以下に記載する。なお、当該の傾向に注目して分析するため、費目が「不明」となっているもの以外の項目の和を100%とした。

分類項目	費目
アーティスト+隣接	音楽費、文芸費、 出演料、作品制作費、 報償費、賃金、舞台費
広報宣伝	印刷費、ウェブ制作費、 看板等制作費、通信費
その他	会場費、旅費、消耗品費、 保険料、雑役務費*

* 雑役務費に「公演費」「デザイン費」などの明細がある場合は「アーティスト+隣接」に分類。

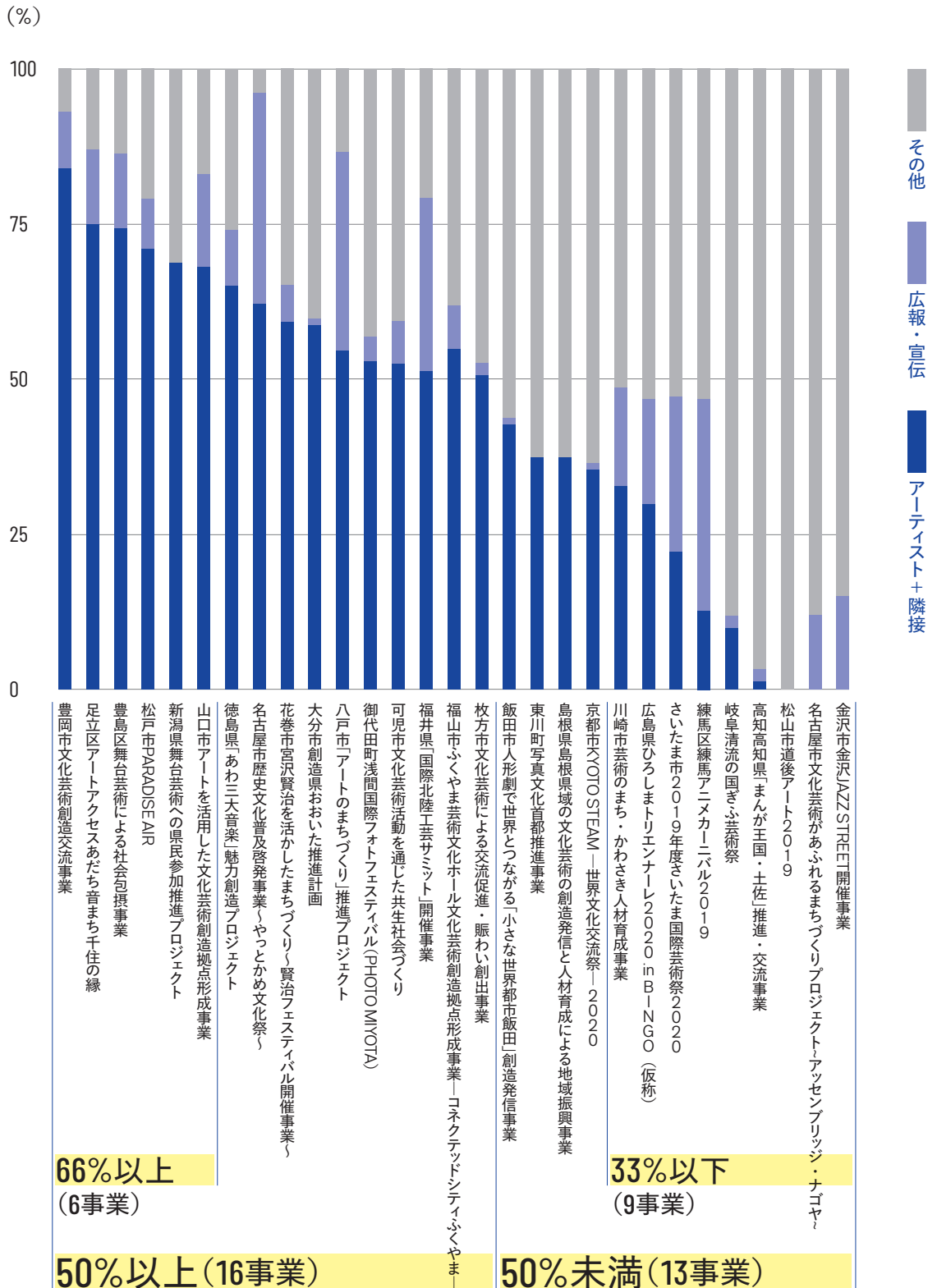
2

アーティスト及び隣接する対象について

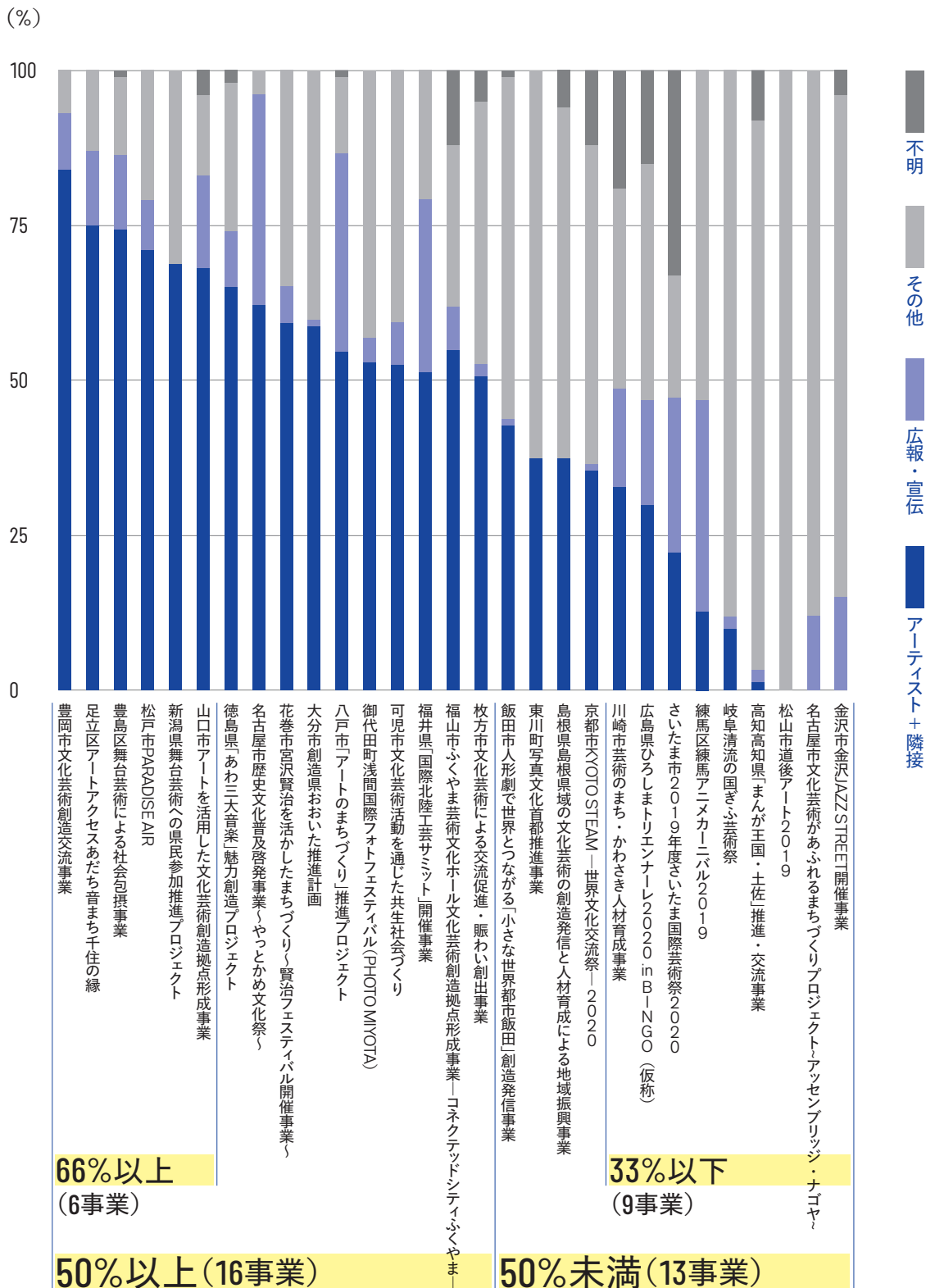
各自治体においてアーティスト及び隣接する対象へ十分に予算が配分されているか？

「アーティスト+隣接」への予算配分が総事業の50%以下の事業が、全体で45%を占める。

(予算配分が66%以上の事業と33%の事業に大きな傾向の差が見られるため、19ページで詳述する)



参考：
事業予算「不明」項目を除外しない場合の比率



「不明」に分類する経費項目が多く、「アーティスト+隣接」へ予算配分なされているか正確に判断することが困難

「アーティスト+隣接」の予算配分に見られる傾向の差

66%以上(6事業) | 33%以下(9事業)

事業のジャンル

上演系が多い

展示系が多い

総事業費[平均6,169万円]

4,316万円 | 低い

8,627万円 | 高い

事業実施の際の一時委託先の属性

多様

実行委員会以外に、行政、一般社団法人、公益財団法人が含まれる：豊岡市、松戸市、山口市

実行委員会が多い

総事業費に占める国の補助金の割合[平均33%]

34% | 平均

27% | 低い

会場

自治体が設置した公立文化施設が主たる会場
(豊岡市、豊島区、新潟市、山口市)

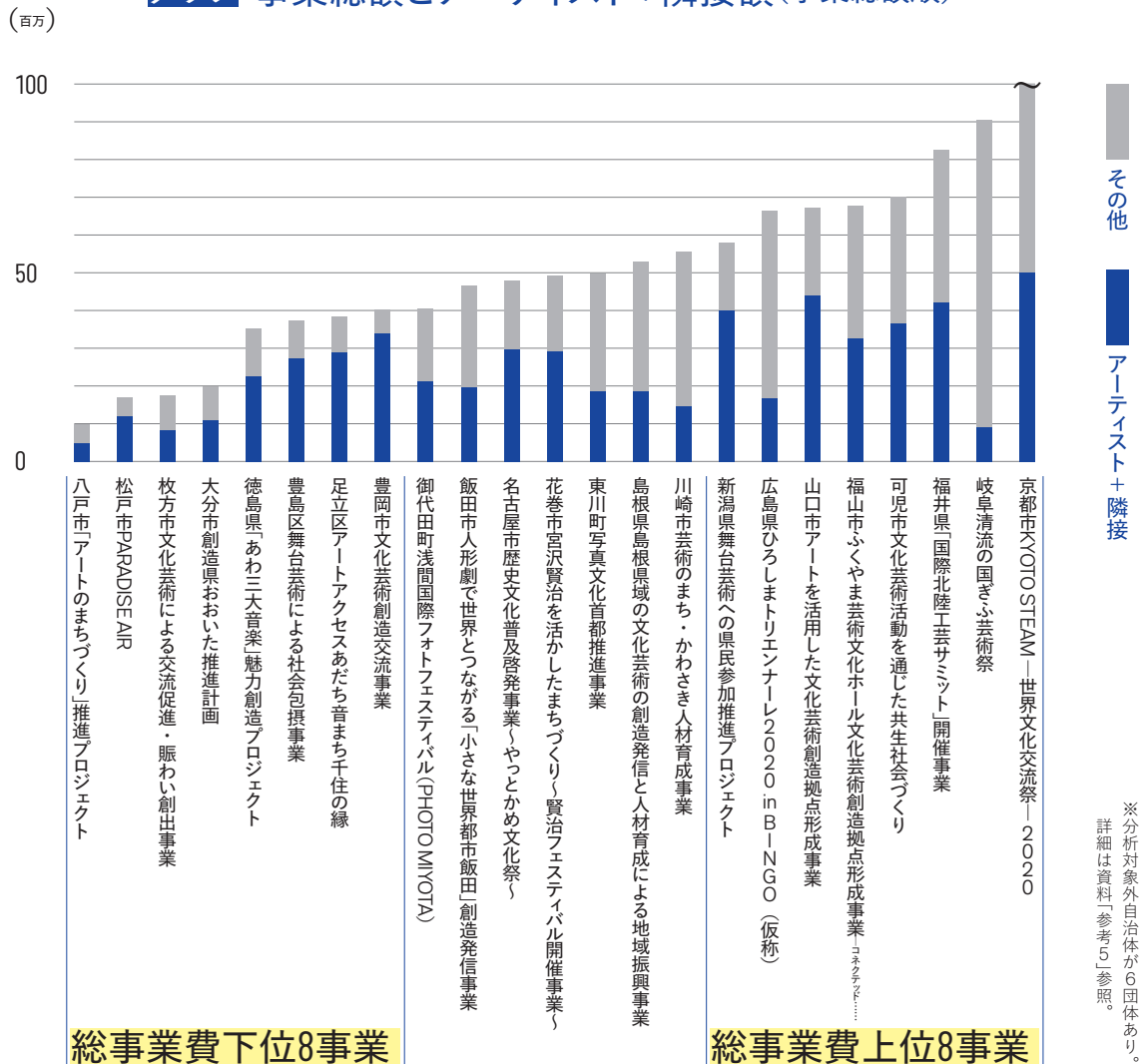
大型のフェスティバルも含まれ多様

総事業費に大きな開きがあったため、その傾向について次項で分析する

総事業費に占める「アーティスト及び隣接する対象への費用」の割合

- 1 総事業費が低い事業は「アーティスト+隣接」費の割合が高い…総事業費下位8事業の「アーティスト+隣接」費は平均66%
- 2 総事業費が高い事業は「アーティスト+隣接」費の割合が低い…総事業費上位8事業の「アーティスト+隣接」費は平均44%

グラフ 事業総額とアーティスト+隣接額(事業総額順)



まとめ

文化芸術の担い手で特にその中心となるアーティスト及び隣接する対象に、十分な予算配分を行っていない事業が数多くあった。なお、大きな予算配分を行っている事業は、事業費が比較的小さく、自治体が設置した公立文化施設を主たる会場とする傾向が見られた。予算配分の小さな事業は事業費が比較的大きく、実行委員会形式で実施される傾向が見られた。また、総事業費の大きさに比例し芸術家やそれに類する対象に大きく予算配分が行われることは特に認められない。

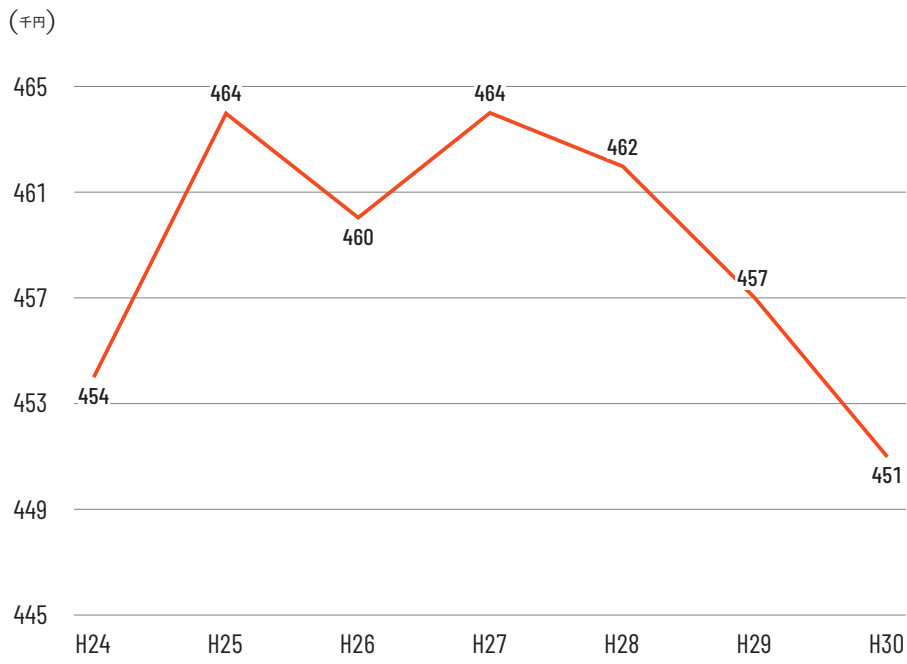
ヒアリングから

- 事業の拡大に重要な財源として申請
- 補助金申請に「他分野連携」の項目があるのは、自治体文化予算支出の理解に資する一定の効果もある
- 「障害者」や「多様性」など、いずれ劇場として取り組むべきメニューがあったので申請した
- 他に団体がないということもあり、(財団は)市と一体となっているので、このお金自体は、文化芸術振興にどちらかと言えば繋がっている

4-3 | 分析と結果

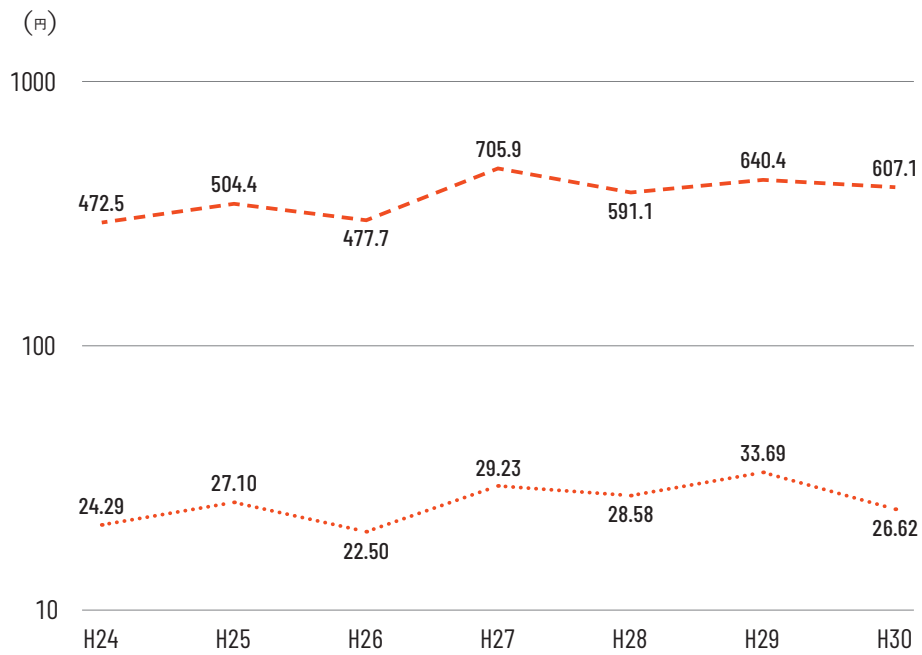
地方自治体の支出である「総支出」、地方自治体の文化芸術支出である「芸術文化事業費」、文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」※を住民一人当たりで比較した。「総支出」はH27年から下降傾向、「芸術文化事業費」は上昇傾向、「文化芸術創造拠点形成事業」は上下あるが微増傾向である。

※「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」(2012年～2014年)、「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」(2015年～2016年)、「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」(2017年)、「文化芸術創造拠点形成事業」(2018年～2019年)と名称変更しながら継続しているため、本調査では便宜上「文化芸術創造拠点形成事業」として取り扱っている。



住民一人当たりの総支出「平均値の推移」都道府県（H24～H30）

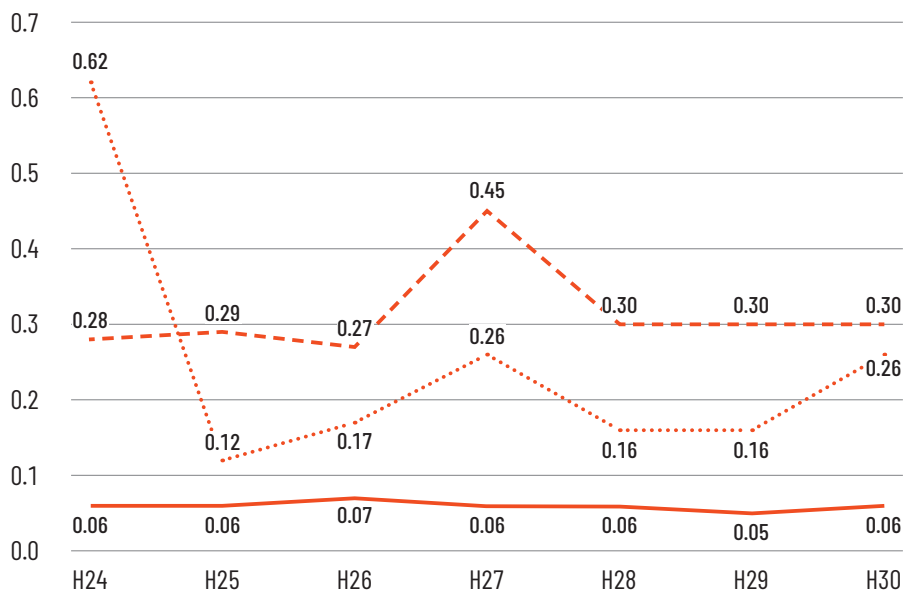
グラフ 住民一人当たりの支出平均値の推移



住民一人当たりの芸術文化事業費
都道府県「平均値の推移」(H24～H30)
住民一人当たりの「文化庁芸術文化創造拠点形成事業費」
都道府県「平均値の推移」(H24～H30)

住民一人当たりの都道府県格差をジニ係数により比較。「総支出」の格差は小さく、「芸術文化事業費」の格差は大きい。「文化芸術創造拠点形成事業」の格差はその中間に位置し、「芸術文化事業費」と平行する傾向があるが、H30年度は格差が拡大している。H24年度は鳥取県による影響(資料「参考4」)。

グラフ 住民一人当たりの格差推移



— 住民一人当たりの総支出(都道府県)格差の推移(H24~H30)
- - - 住民一人当たりの「芸術文化事業費」都道府県格差の推移(H24~H30)
⋯ 住民一人当たりの「文化庁芸術文化創造拠点形成事業費」都道府県格差の推移(H24~H30)

3

文化芸術予算に
関わる地域格差について

本助成金が全国規模で
公平に分配されているか？

まとめ

文化芸術への取り組みに対して自治体が積極的に予算措置を行いつつ、年によるばらつきはあるものの「文化芸術創造拠点形成事業」を活用していることが伺える。一方で、格差を示すジニ係数での分析から、文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」は、都道府県「芸術文化事業費」の格差より小さいものの、経年ではやや格差が大きくなっている傾向が見られる。

5 | 総括

本調査からは、この10年ほど文化芸術への取り組み・予算措置に対して自治体が積極的になってきていることが窺える。しかし、文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」の目的に掲げられている「地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させる」「多様で特色ある文化芸術の振興」といった趣旨に照らし合わせた場合に課題が残っている。

ポイント

1

事業の担い手について

各自治体において地域の事業者・団体が採択事業の運営に十分に参画しているか？

地域の事業者・団体が運営に十分参加していない事業が数多くあった。それらの傾向は、事業費が比較的大きく、東京を中心とした大手企業やその支社に業務委託し、地域外に制作業務を含めた委託をしている。

ポイント

2

アーティスト及び隣接する対象について

各自治体においてアーティストおよび隣接する対象へ十分に予算が配分されているか？

アーティストおよび隣接する対象へ十分に予算が配分されていない事業が数多くあった。また、事業費の大きさに比例して芸術家やそれに類する対象に大きく予算配分は行われるという傾向はない。

ポイント

3

文化芸術予算に関わる地域格差について

本助成金が全国規模で公平に分配されているか？

地方自治体の文化芸術予算や、「文化芸術創造拠点形成事業」費は上昇傾向にある一方、地域格差は大きく、「文化芸術創造拠点形成事業」の格差はやや拡大傾向にある。

6 | 提言

文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」で目指しているものと、採択事業の実態とは必ずしも整合していないことがわかった。文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」の本来の目的や重要なポイントを地方自治体と共有を深め、それらに基づく実効性のある評価指標とともに、イベント実施支援以外の基盤整備など、さらなる仕組み作りが必要ではないだろうか。

7 | 所感

「文化芸術創造拠点形成事業」の目的に掲げられている「地方公共団体が主体となって」「文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させる」「多様で特色ある文化芸術の振興」といった趣旨を踏まえるなら、それぞれの地域が主体的に地域の資源を活かしながら継続性のある取り組みを行うことで、はじめて『拠点』が形成され、地域での自律的な循環が生まれるのではないだろうか？ 今回の調査はそのような問題意識から実施した。

採択事業では、新たに始めたものほど、地域の事業者や団体が担い手となる傾向は少ない。それは当該の自治体に経験値が少ないために、その担い手を地域で発掘あるいは育成できていない時期であることがうかがえ、やむを得ないようにも思える。

ただ、そのような新たに始めた事業ほど事業費が大きくなる傾向にあり、「不明」に分類しなければならない経費項目が多く、分析にあたって困難があったことにも留意する必要がある、それがなぜ生じているかについても検証する必要があるだろう。

また、インタビュー等での発言も踏まえて指摘できるのは、「社会的・経済的効果の定義や、それが自治体の企画・実施能力の向上とどのようにリンクするのかへの疑問」、「外国人の観客・参加者数など、どの自治体でも意識すべき課題かど

うかという違和感」など、設定されている募集要項の内容への戸惑いがあり、特に新たに参入する自治体にとって事業規模や社会的波及効果の設定などがハードルになっている可能性である。

一方で、文化芸術事業の経験の多い自治体、もしくはそのノウハウを有する地元の事業者(公益財団法人、一般社団法人、株式会社、NPO等)を擁する自治体にとっては、「文化芸術創造拠点形成事業」は資金調達の選択肢の一つであり、従来から計画していた取り組みで文化庁の募集要項と重なるものがあつたために結果的に申請するという発言もあつた。

よって、地域の企画・実施能力に課題がある自治体において、イベントの実施が本当に企画・実施能力の向上に直結するのか、その主体をどのように育むのか、それを測る指標とともにイベントの実施以外の基盤整備等の支援も含めて検討し、文化芸術予算の有効な活用を探る必要があるだろう。

参考資料

- 参考1** ヒアリング項目・回答抜粋
(自治体職員オンライン座談会)
- 参考2** ヒアリング項目・回答抜粋
(オンライン・シンポジウム)
- 参考3** 分析データ 事業継続年数と事業費
- 参考4** 統計データ
(情報公開請求による決算資料等の分析)
- 参考5** (注釈)総事業費に占める
「アーティスト及び隣接する対象への
費用」の割合対象外自治体
- 参考6** 統計データ
参考7 (住民一人当たりの都道府県別
「文化庁芸術文化創造拠点形成事業」費の推移)

参考1

ヒアリング項目 (自治体職員オンライン座談会)

- 1 各自治体で取り組んでいる事業の開始時期
- 2 なぜ「文化芸術創造拠点形成事業」を申請しようとしたか？
- 3 各自治体において企画・実施能力に向上した部分があるか？それはどのような指標か？
- 4 芸・産学官の全部または一部と連携して実施することが事業計画の要件になっているが、それは事業の実施にとって有利に働いたか？あるいは乗り越えるべきハードルか？
- 5 事業実施の担い手である委託者を地域から選んでいたか？
- 6 申請書の様式は、計画している事業を十分に表現する上で適していたか？

参考1

ヒアリング回答抜粋 (自治体職員オンライン座談会)

申請目的

- 事業の拡大に重要な財源として申請。
- いかに関外部から財源をもってくるか、という視点が一番大きかった。
- 助成金ができる以前からやっていた事業に、財政が厳しいので少しでも外部資金を確保するために申請した。

他分野との連携の意義

- 連携することで地域の理解が生まれる。補助金にこの項目があるのは一定の効果があり、文化予算支出の理解に資する機能もある
- 企業とはなかなか連携がうまくいく自信がない。

参考1

ヒアリング回答抜粋 (自治体職員オンライン座談会)

申請上の課題

- 波及効果を文化政策の中でどう考えているのか、国に明確にしてほしい。
- 社会的・経済的にどんな効果をめざしているのか、それが自治体の企画・実施能力の向上とリンクするのか、心配している。
- 外国人の観客・参加者数など、どの自治体でも意識すべき課題なのかは疑問。
- 文化事業はすぐに目に見える成果はなく、長い目で見る必要がある。

その他の要望

- 実行委員会に直接給付できるようにしてほしい。
- 準備経費も認めてほしい。
- 助成金ではなく地方交付税でほしい。

参考2

ヒアリング項目 (オンライン・シンポジウム)

- 1 本事業が文化芸術の振興につながっていると考
えているかどうか
- 2 本事業について文化芸術に関するノウハウを十
分に持たない事業者による“中抜き”状態にある
のではないかという点について
- 3 事業予算が文化施設の本来事業の補填に使わ
れてしまっているのではないかという点について

参考2

ヒアリング回答抜粋 (オンライン・シンポジウム)

文化芸術の振興と波及効果について

- 要件にあるような地域との連携や、産業との連携などにはまだうまく至っていなかった。
- 申請要件に合わせて無理やり事業を作ることに、ずっと違和感を感じていた。
- 「障害者」や「多様性」など、いずれ劇場として取り組むべきメニューがあったので申請した。
- 地域の波及効果は、指定管理者等が計るものではなく、本来なら市が調査し、数値化すべきだが、この助成金の申請を通じて、少しずつ意識してもらえるようになった。
- この助成金システムのネックは、採択金額の率が良くない。人材育成などを少しずつ小さくして収益を上げやすいものを大きくしていかざるを得ない傾向に陥ってしまう。

参考2

ヒアリング回答抜粋 (オンライン・シンポジウム)

事業の担い手について

- 他に団体がないということもあり、(財団は)市と一体となっているので、このお金自体は、文化芸術振興にどちらかと言えば繋がっている。
- 事務局機能を担えるようなところをまだ発掘できていないところが一番の課題。結果、実行委員会から、文化芸術を専門としないマネジメントを担う会社に予算が入り、そこからアーティストに制作費を流す構造。行政やその会社と、現場の間でかなり通訳が必要だったことは事実。
- 専門性をうまく切り分けて、複数の担い手が一緒に事業を運営していく新しい関係性を作ることが重要。

参考2

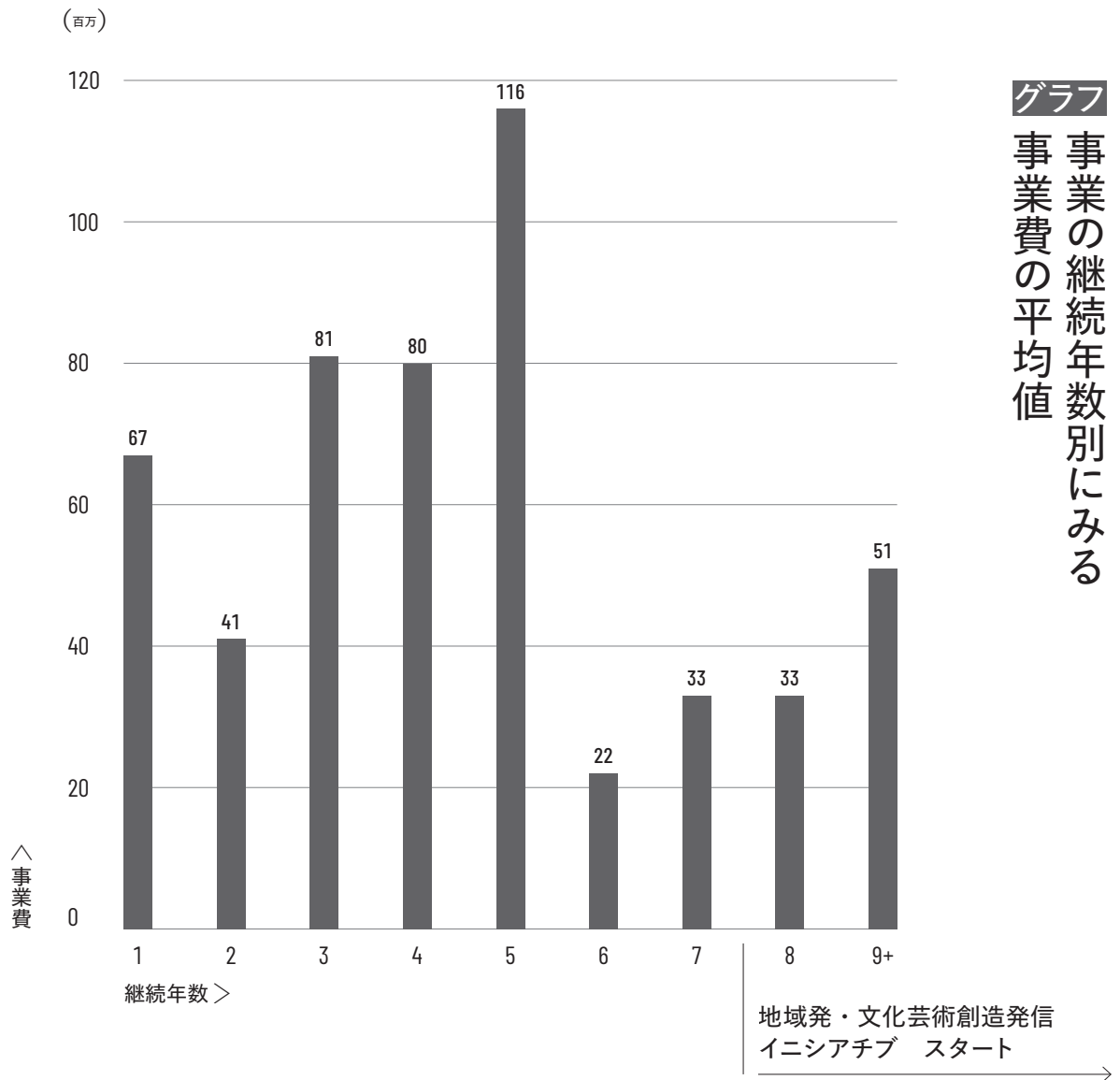
ヒアリング回答抜粋 (オンライン・シンポジウム)

事業の担い手、申請要件について

- 劇場でも芸術祭でも何か大きく動くときに地域の文化財団などが担えれば、新しく雇用が生まれ、経験やノウハウが残っていくことが重要だと思うが、行政の人が頑張ったこともあり(人事異動のある)行政にしか、それが残っていかないことが残念。
- 地域の小規模で活動する文化芸術の担い手たちにお金が行き渡るような仕組みが今の助成金のメニューでは少ないのではないか。
- 自治体行政にやる気がないと、いくら地域で民間のプレイヤーが働きかけても、暖簾に腕押しなところも実際にいくつも見てるので、自治体が申請主体の前提だとつらい。
- 中間支援を行うような組織や団体向けの補助金が必要ではないか。

参考3

分析データ 事業継続年数と事業費



事業継続年数と事業費の関係を見ると、
5年以下の事業は事業費が高い傾向にある。

参考4

統計データ(情報公開請求による決算資料等の分析)

	1	2	3	4	5
分類名	さいたま市	岐阜	金沢市	高知	松山市
応募区分	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業
応募自治体	さいたま市	岐阜県	金沢市	高知県	松山市
県名	埼玉県	岐阜県	石川県	高知県	愛媛県
事業名	2019年度さいたま 国際芸術祭2020	清流の国ぎふ芸術祭	金沢JAZZ STREET 開催事業	高知県「まんが王国・土佐」 推進・交流事業	道後アート2019
実行団体	さいたま国際芸術祭 実行委員会	清流の国ぎふ芸術祭 ArtAward IN THE CUBE 実行委員会	金沢JAZZ STREET 実行委員会	まんが王国・土佐 推進協議会	道後アート実行委員会
開始年	2016	2017	2016	1992	2019 (道後オンセナートは2014から)
2020での年数	5	4	5	29	7
受託ステータス	実行委員会	実行委員会	実行委員会	実行委員会	実行委員会
助成額(円)	16,500,000	16,500,000	16,500,000	5,100,000	15,867,000
事業額(円) (若しくは予算+助成額)	334,827,753	90,547,062	51,159,342	68,719,073	48,932,492
助成の占める割合	5%	18%	32%	7%	32%
地元団体の%	11%	34%	0%	66%	98%
アーティストを含む%	6%	10%	0%	0%	0%
アーティスト隣接%	9%	0%	0%	1%	0%
アーティスト+隣接	15%	10%	0%	1%	0%
広報宣伝%	17%	2%	15%	2%	0%
その他	36%	88%	82%	89%	99%
不明	33%	0%	4%	8%	0%
住民一人当たりの 芸術文化費(円)	73.21	276.84	519.72	1765.12	146.78

参考4

統計データ(情報公開請求による決算資料等の分析)

	6	7	8	9	10
分類名	川崎市	徳島県	福井県	名古屋市	練馬区
応募区分	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	先進的文化芸術創造 活用拠点形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業
応募自治体	川崎市	徳島県	福井県	名古屋市	練馬区
県名	神奈川県	徳島県	福井県	愛知県	東京都
事業名	芸術のまち・かわさき 人材育成事業	「あわ三大音楽」魅力創造 プロジェクト	「国際北陸工芸サミット」 開催事業	歴史文化普及啓発事業 ～やっとかめ文化祭～	練馬アニメカーニバル 2019
実行団体	芸術によるまちづくり・ かわさき2019実行委員会	徳島県民文化祭開催委員	国際工芸サミット プロジェクトチーム	やっとかめ文化祭 実行委員会	有限会社ライトスタッフ
開始年	2012 (芸術によるまちづくり・かわさき)	2018	2017	2013	2010
2020での年数	9	3	4	8	11
受託ステータス	実行委員会	実行委員会	実行委員会	実行委員会	民間
助成額(円)	13,650,000	16,500,000	52,000,000	17,085,000	10,372,000
事業額(円) (若しくは予算+助成額)	55,608,810	35,441,218	82,867,891	47,997,624	22,880,000
助成の占める割合	25%	47%	63%	36%	45%
地元団体の%	100%	99%	72%	100%	100%
アーティストを含む%	9%	25%	14%	29%	0%
アーティスト隣接%	18%	32%	37%	33%	13%
アーティスト+隣接	27%	58%	51%	62%	13%
広報宣伝%	13%	9%	28%	34%	34%
その他	42%	32%	21%	4%	53%
不明	19%	2%	0%	0%	0%
住民一人当たりの 芸術文化費(円)	310.98	474.12	169.74	180.37	546.67

参考4

統計データ(情報公開請求による決算資料等の分析)

	11	12	13	14	15
分類名	御代田町	東川町	豊島区	枚方市	可児市
応募区分	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	先進的文化芸術創造 活用拠点形成事業
応募自治体	長野県御代田町	北海道東川町	豊島区	枚方市	可児市
県名	長野県	北海道	東京都	愛媛県	岐阜県
事業名	浅間国際フォトフェスティバル (PHOTO MIYOTA)	写真文化首都推進事業	舞台芸術による 社会包摂事業	文化芸術による交流促進・ 賑わい創出事業	文化芸術活動を通じた 共生社会づくり
実行団体	浅間国際フォトフェスティバル (PHOTO MIYOTA)実行委員会	東川町写真の町実行委員会	東京芸術劇場、公益財団法人 としま未来文化財団(あうるすぽっと)、 としま文化創造プロジェクト	枚方市	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団
開始年	2019	1985	2015 (豊島区国際アートカルチャー都市)	2014 (文化芸術振興条例施行)	2002 (Ala設立)
2020での年数	2	36	6	7	19
受託ステータス	実行委員会	0	実行委員会	行政	公益財団法人
助成額(円)	16,500,000	18,559,000	12,857,000	6,248,000	35,713,000
事業額(円) (若しくは予算+助成額)	40,816,488	49,891,455	37,339,069	17,558,091	70,202,000
助成の占める割合	40%	37%	34%	36%	51%
地元団体の%	0%	38%	100%	74%	94%
アーティストを含む%	4%	28%	17%	37%	14%
アーティスト隣接%	49%	10%	58%	11%	38%
アーティスト+隣接	53%	37%	74%	48%	52%
広報宣伝%	4%	0%	12%	2%	7%
その他	43%	63%	13%	45%	41%
不明	0%	0%	1%	5%	0%
住民一人当たりの 芸術文化費(円)	248.31	342.76	546.67	211.84	276.84

参考4

統計データ(情報公開請求による決算資料等の分析)

	16	17	18	19	20
分類名	花巻市	広島県	山口市	松戸市	新潟県
応募区分	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業
応募自治体	岩手県花巻市	広島県	山口市	松戸市	新潟県
県名	岩手県	広島県	山口県	千葉県	新潟県
事業名	宮沢賢治を活かした まちづくり～賢治フェス	ひろしまトリエンナーレ 2020 in BINGO(仮称)	アートを活用した文化芸術 創造拠点形成事業	PARADISE AIR	舞台芸術への県民参加 推進プロジェクト
実行団体	賢治フェスティバル 実行委員会	ひろしまトリエンナーレ 実行委員会	公益財団法人 山口市文化振興財団	一般社団法人PAIR	平成31年舞台芸術への県民参加 推進プロジェクト実行委員会 /公益財団法人 新潟県文化振興財団
開始年	2017		2017 (採択あり)	2013	2018
2020での年数		1	4	8	3
受託ステータス	実行委員会	実行委員会	公益財団法人	一般社団	実行委員会
助成額(円)	14,891,000	18,000,000	15,000,000	7,980,000	16,500,000
事業額(円) (若しくは予算+助成額)	49,330,376	66,659,079	67,253,056	17,042,540	58,466,322
助成の占める割合	30%	27%	22%	47%	28%
地元団体の%	23%	43%	99%	100%	22%
アーティストを含む%	17%	6%	6%	6%	56%
アーティスト隣接%	42%	20%	61%	66%	13%
アーティスト+隣接	59%	25%	66%	71%	69%
広報宣伝%	6%	14%	14%	8%	0%
その他	35%	46%	16%	21%	31%
不明	0%	15%	4%	0%	0%
住民一人当たりの 芸術文化費(円)	74.95	187.45	175.59	90.24	371.01

参考4

統計データ(情報公開請求による決算資料等の分析)

	21	22	23	24	25
分類名	足立区	豊岡市	名古屋市	島根県	大分市
応募区分	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	先進的文化芸術創造 活用拠点形成事業
応募自治体	足立区	豊岡市	名古屋市	島根県	大分県
県名	東京都	兵庫県	愛知県	島根県	大分県
事業名	アートアクセスあだち 音まち千住の縁	文化芸術創造交流事業	文化芸術があふれる まちづくりプロジェクト～	島根県域の文化芸術の 創造発信と人材育成による 地域振興事業	創造県おおいた推進計画
実行団体	実行委員会	豊岡アートシーズン2019 (春夏期、秋冬期)	アッセンブリッジ・ナゴヤ 実行委員会	島根県	大分県、芸術文化を通じた 青少年健全育成事業実行委員会、 日本の美意識展実行委員会
開始年	2011		2016	2011 (文化芸術振興条例施行)	2015
2020での年数	10	5	5	10	6
受託ステータス		行政	実行委員会		実行委員会
助成額(円)	16,239,000	11,267,000	13,200,000	15,000,000	9,000,000
事業額(円) (若しくは予算+助成額)	38,543,187	40,319,610	37,083,000	53,098,991	20,372,136
助成の占める割合	42%	28%	36%	28%	44%
地元団体の%	88%	36%	0%	80%	97%
アーティストを含む%	2%	83%	0%	26%	15%
アーティスト隣接%	73%	1%	0%	9%	43%
アーティスト+隣接	74%	84%	0%	35%	59%
広報宣伝%	9%	12%	9%	0%	1%
その他	14%	7%	87%	59%	40%
不明	0%	0%	0%	6%	0%
住民一人当たりの 芸術文化費(円)	546.67	344.74	180.37	415.86	397.9

参考4

統計データ(情報公開請求による決算資料等の分析)

	26	27	28	29
分類名	福山市	飯田市	京都市	八戸市
応募区分	文化芸術創造拠点 形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業	先進的文化芸術創造 活用拠点形成事業	文化芸術創造拠点 形成事業
応募自治体	福山市	飯田市	京都市	八戸市
県名	広島県	長野県	京都府	青森県
事業名	ふくやま芸術文化ホール 文化芸術創造拠点形成	人形劇で世界とつながる 「小さな世界都市 飯…」	KYO TO STEAM —世界文化交流祭—2020	「アートのまちづくり」 推進プロジェクト
実行団体	ばらのまち福山国際音楽祭 実行委員会	いいだ人形劇フェスタ実行委委員 +NPOいいだ人形劇センター	KYOTO STEAM —世界文化交流祭—実行委員会	
開始年	2018	1999	2018	2015 (アートのまちづくり掲げる)
2020での年数	3	22	3	6
受託ステータス	実行委員会	実行委員会 +	公益財団法人	行政
助成額(円)	15,731,000	6,320,000	64,000,000	2,754,000
事業額(円) (若しくは予算+助成額)	67,906,000	46,772,651	161,640,000	9,766,466
助成の占める割合	23%	14%	40%	28%
地元団体の%	9%	99%	16%	54%
アーティストを含む%	35%	37%	21%	43%
アーティスト隣接%	13%	5%	10%	11%
アーティスト+隣接	48%	42%	31%	54%
広報宣伝%	6%	1%	1%	32%
その他	33%	56%	56%	13%
不明	12%	1%	12%	1%
住民一人当たりの 芸術文化費(円)	187.45	248.31	414.06	209.88

参考5

(注釈)総事業費に占める
「アーティスト及び隣接する対象への費用」の割合
対象外自治体

自治体名	除外理由
さいたま市	事業規模が大きすぎるため統計より除外
金沢市	事業毎の委託金額とそこに含まれる大まかな費目の記載のみの資料。アーティスト等への費用が不明のため統計より除外
高知県	旅費以外の事業は主に民間一社に委託しており、明細が不明。アーティスト等への費用が不明のため統計より除外
松山市	主に民間一社に委託し明細が不明。アーティスト等への費用が不明のため統計より除外
練馬区	民間一社に全委託、企画料、広報費の一部以外明細が不明。アーティスト等への費用が不明のため統計より除外
名古屋市 (アッセンブリッジ)	会場、広報費などは判るが、制作関係費として事業費がまとめられているため、アーティスト等への費用が不明のため統計より除外

参考6

統計データ(住民一人当たりの都道府県別
「文化庁芸術文化創造拠点形成事業」費の推移)

単位(円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
北海道	10.49	16.39	48.43	21.67	20.78	38.31	21.33	4.00
青森県	0.00	0.00	0.00	16.95	8.95	19.85	11.76	2.21
岩手県	9.36	23.74	44.23	23.61	20.09	18.93	17.00	19.11
宮城県	1.14	21.38	25.79	13.61	15.96	31.95	7.41	7.43
秋田県	0.00	49.43	53.83	59.20	80.17	72.24	30.47	20.19
山形県	28.63	44.36	40.23	28.28	45.19	36.28	34.84	2.91
福島県	1.63	10.81	21.83	9.11	20.73	14.26	10.73	8.39
茨城県	15.19	22.24	7.67	8.51	9.30	1.24	1.65	1.31
栃木県	15.50	21.90	7.23	1.96	1.81	3.92	8.56	3.01
群馬県	0.00	11.79	12.87	23.04	0.00	8.81	11.45	1.67
埼玉県	0.00	0.00	3.40	2.08	16.35	3.95	2.44	3.77
千葉県	0.00	16.81	5.54	1.26	1.62	1.59	7.07	3.67
東京都	14.85	19.36	18.47	13.01	11.91	14.92	2.84	3.69
神奈川県	15.99	16.50	27.33	19.78	17.90	11.48	6.32	5.30
新潟県	69.93	47.40	53.42	191.09	99.24	101.82	57.48	10.84
富山県	37.99	65.23	62.10	50.46	48.94	138.80	65.90	6.66
石川県	34.82	60.83	48.83	74.29	64.19	147.36	132.29	23.33
福井県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.13	5.17	67.71

参考6

統計データ(住民一人当たりの都道府県別
「文化庁芸術文化創造拠点形成事業」費の推移)

単位(円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
山梨県	0.00	0.00	0.37	0.00	0.54	0.38	0.00	0.00
長野県	4.03	25.29	46.01	56.89	73.63	68.04	70.47	26.65
岐阜県	0.00	11.11	0.00	0.00	2.51	24.43	24.27	33.49
静岡県	0.00	12.23	0.00	7.92	24.59	20.11	16.64	9.25
愛知県	0.69	40.98	11.58	10.96	31.82	9.23	9.96	6.44
三重県	17.15	11.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
滋賀県	19.86	39.67	23.88	20.96	43.46	44.14	39.36	12.02
京都府	31.14	27.73	87.19	73.27	72.38	119.08	85.98	32.15
大阪府	0.65	0.71	20.17	0.37	1.53	0.14	10.65	0.98
兵庫県	13.11	48.42	8.58	29.14	8.35	20.69	11.24	6.32
奈良県	0.00	4.70	0.00	29.67	47.94	62.45	39.50	18.94
和歌山県	55.82	59.64	0.00	0.00	0.00	3.42	9.52	0.00
鳥取県	506.05	87.86	36.30	82.06	88.96	83.73	69.61	51.60
島根県	30.41	41.95	25.43	70.89	34.27	58.63	48.99	32.56
岡山県	0.00	2.46	0.00	0.00	33.26	1.36	1.39	1.38
広島県	0.00	99.43	15.40	4.17	16.41	4.99	16.55	13.92
山口県	33.95	72.89	25.89	36.20	39.47	37.74	36.55	18.25
徳島県	29.46	41.50	46.85	108.14	93.91	103.66	81.72	22.66

参考6

統計データ(住民一人当たりの都道府県別
「文化庁芸術文化創造拠点形成事業」費の推移)

単位(円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
香川県	29.83	89.09	54.80	51.94	95.60	69.98	11.85	10.36
愛媛県	0.00	0.00	20.94	27.69	8.73	39.27	39.39	18.65
高知県	0.00	0.00	28.40	47.20	60.48	36.48	34.81	27.06
福岡県	0.00	1.49	0.89	1.57	2.73	20.19	5.50	0.00
佐賀県	0.00	0.00	25.99	19.51	0.00	0.00	0.00	0.00
長崎県	17.76	14.32	15.25	9.88	0.00	0.00	4.42	3.57
熊本県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大分県	92.83	73.14	76.04	104.07	68.36	67.96	137.18	36.22
宮崎県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.99	2.86
鹿児島県	0.00	11.31	0.00	11.93	5.13	8.43	4.88	4.35
沖縄県	3.55	8.36	6.36	11.51	6.25	8.45	5.37	0.00

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
平均値	24.29415892	27.10690007	22.50075941	29.23129607	28.58376258	33.69806866	26.62752433	12.44483147

参考7

統計データ(住民一人当たりの芸術文化事業費 都道府県別)

文化庁「地方における文化行政の状況について」HP (https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokei-ichosa/chiho_bunkagyosei/index.html)より、入手したH21～H30のデータをもとに以下の計算式に拠って算出した。
 住民一人当たりの芸術文化事業費=(都道府県総表の芸術文化事業費+政令指定都市総表の芸術文化事業費+中核都市総表の芸術文化事業費+その他市区町村総表の芸術文化事業費) / 各年度の都道府県における推計人口

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
北海道	337.43	331.11	346.43	342.87	358.16	444.14	444.67	493.25	634.71	536.70
青森県	405.16	356.89	453.19	361.96	380.18	469.49	510.68	469.79	512.65	468.79
岩手県	557.01	561.20	760.73	449.89	333.13	311.18	554.98	534.99	1264.66	1228.34
宮城県	405.30	403.22	448.09	556.22	713.36	530.04	548.22	619.65	762.87	567.26
秋田県	327.46	231.62	390.34	1185.09	467.22	582.03	548.35	602.11	646.14	674.00
山形県	502.46	500.41	581.52	528.33	565.66	872.26	606.03	576.68	707.51	1125.03
福島県	476.04	474.67	278.40	305.17	405.37	325.63	389.87	460.77	606.05	692.28
茨城県	441.80	410.97	383.02	464.42	395.40	508.79	426.84	458.71	497.84	960.96
栃木県	477.54	434.95	445.56	418.52	519.98	543.01	474.74	623.30	540.89	522.43
群馬県	711.19	687.12	680.35	814.89	852.00	781.26	825.03	871.91	1009.24	879.36
埼玉県	143.77	123.36	135.88	149.46	129.56	135.82	196.18	252.76	178.36	230.36
千葉県	164.37	116.39	163.43	156.26	181.44	180.42	195.78	234.94	238.56	254.30
東京都	816.11	739.59	673.29	647.72	613.15	624.41	1377.50	714.55	715.47	840.80
神奈川県	495.31	332.33	1216.95	397.27	356.38	383.18	413.56	405.07	440.94	455.96
新潟県	457.30	385.35	349.10	508.34	475.63	388.15	1008.92	560.68	2384.52	757.05
富山県	896.11	968.39	1054.26	1445.63	1240.60	1228.06	1312.96	2745.44	2934.50	2306.92
石川県	1273.94	1094.59	1369.92	1444.14	1529.31	1624.18	12361.93	2048.79	1992.63	1794.32
福井県	971.54	961.21	899.13	933.95	978.96	1062.14	1172.96	1051.61	1009.62	524.80

参考7

統計データ(住民一人当たりの芸術文化事業費 都道府県別)

文化庁「地方における文化行政の状況について」HP (https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokei-ichosa/chiho_bunkagyosei/index.html)より、入手したH21～H30のデータをもとに以下の計算式に拠って算出した。
 住民一人当たりの芸術文化事業費=(都道府県総表の芸術文化事業費+政令指定都市総表の芸術文化事業費+中核都市総表の芸術文化事業費+その他市区町村総表の芸術文化事業費) / 各年度の都道府県における推計人口

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
山梨県	512.97	527.02	538.57	856.91	1437.29	607.16	471.37	530.85	693.24	742.12
長野県	420.98	524.44	567.98	700.74	754.13	930.83	899.42	870.70	995.37	1026.61
岐阜県	757.87	544.41	604.91	542.49	562.54	484.81	636.16	640.32	676.42	692.78
静岡県	864.41	647.37	340.34	445.49	417.24	473.60	439.18	513.88	545.66	591.74
愛知県	408.64	474.73	372.04	414.95	573.17	346.61	506.95	607.61	454.82	463.32
三重県	442.05	413.28	421.65	408.94	488.18	353.51	338.06	284.97	366.27	342.19
滋賀県	234.56	290.32	816.20	703.37	1430.18	700.54	782.76	794.23	903.03	796.23
京都府	567.54	447.05	751.80	369.39	419.19	452.58	470.78	576.58	772.37	511.91
大阪府	253.04	214.91	223.90	202.03	355.83	255.15	316.04	295.00	302.40	312.02
兵庫県	652.71	643.32	621.35	684.17	610.41	562.56	587.52	554.28	609.82	579.10
奈良県	243.24	234.31	235.59	346.27	274.63	456.26	872.29	511.01	1342.41	560.94
和歌山県	228.61	236.46	247.95	282.62	286.69	326.20	325.16	793.29	323.69	384.81
鳥取県	768.50	765.78	766.22	885.93	865.91	992.95	1191.88	1210.36	1065.05	1776.44
島根県	915.18	801.00	808.43	862.93	925.20	1196.54	1007.51	973.68	1156.94	723.49
岡山県	499.17	800.80	517.53	514.77	503.14	325.27	378.33	334.20	438.68	390.35
広島県	362.96	329.31	330.12	328.97	499.34	367.17	370.29	431.60	348.08	351.64
山口県	553.34	405.57	550.11	406.84	504.60	505.92	520.58	504.03	500.36	722.58
徳島県	175.90	194.79	242.06	327.15	557.46	342.67	548.72	953.17	579.28	574.41

参考7

統計データ(住民一人当たりの芸術文化事業費 都道府県別)

文化庁「地方における文化行政の状況について」HP (https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/toke-ichosa/chiho_bunkagyosei/index.html)より、入手したH21～H30のデータをもとに以下の計算式に拠って算出した。
 住民一人当たりの芸術文化事業費=(都道府県総表の芸術文化事業費+政令指定都市総表の芸術文化事業費+中核都市総表の芸術文化事業費+その他市区町村総表の芸術文化事業費) / 各年度の都道府県における推計人口

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
香川県	439.34	579.91	478.28	701.55	930.72	588.17	1026.53	1125.03	901.22	1071.55
愛媛県	317.70	315.92	324.11	303.72	292.55	341.51	379.39	1927.61	446.54	469.68
高知県	226.62	234.94	119.99	237.74	379.57	430.72	495.20	1119.87	2925.47	1950.28
福岡県	714.13	568.16	519.41	526.00	496.15	668.88	492.23	661.69	607.60	566.48
佐賀県	203.33	250.95	341.24	457.09	388.75	384.50	532.67	947.18	889.32	516.57
長崎県	374.60	505.84	458.55	454.21	617.87	491.49	341.81	460.99	404.11	437.15
熊本県	250.41	218.62	236.74	420.50	405.86	300.14	488.25	265.71	375.79	382.71
大分県	348.52	312.11	305.23	466.64	368.15	582.26	701.28	1117.41	691.82	910.32
宮崎県	548.71	620.01	432.95	630.29	415.15	381.06	570.77	612.81	575.76	567.88
鹿児島県	330.24	335.56	378.11	313.96	482.41	612.07	1299.41	498.27	392.01	402.45
沖縄県	711.72	384.89	554.20	1215.98	1387.16	1009.06	937.93	1135.85	1362.13	1202.02

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
住民一人当たりの 芸術文化事業費 各都道府県の 平均値の推移 (H21～H30)	398.16	442.20	500.42	472.57	504.48	477.73	705.90	591.11	640.42	607.12
住民一人当たりの 芸術文化事業費 都道府県 格差の推移 (H21～H30)	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27	0.45	0.30	0.30	0.30

ON-PAMとは

2013年2月に発足した「舞台芸術制作者オープンネットワーク」は、アーティスト・芸術団体と観客の間を繋ぐ仕事に携わる人たちの全国的・国際的な会員制ネットワークです。舞台芸術を推進する者が主体的に参加し、各々の仕事を通じて日々更新される情報やアイデアを交換、共有し、活動の展開につなげる場を形成しています。

2021年7月11日現在の会員数は、正会員：173名、学生会員：10名、個人賛助会員：8名、団体賛助会員:13団体を擁しています。

公益財団法人セゾン文化財団次世代の芸術創造を活性化する研究助成

調査研究報告 国の自治体への文化芸術予算配分の効率性についての新たな指標に向けて

調査実施 特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク
橋本裕介、岸本匡史、塚口麻里子

集計・分析 岸本匡史、北村智子、垣脇純子、小島寛大

アドバイザー 綿江彰禪、大野はな恵

報告書デザイン 永戸栄大

助成 公益財団法人セゾン文化財団「次世代の芸術創造を活性化する研究助成」

2021年10月

特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク

東京都渋谷区恵比寿一丁目15番9号日宝恵比寿ビル403

電話：080-8395-6124 E-mail：info@onpam.net

www.onpam.net



舞台芸術制作者
オープンネットワーク

公益財団法人セゾン文化財団